

令和6年度地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会
議事要旨

日 時：令和6年11月25日（月）9:30～10:15

場 所：中央合同庁舎8号館7階新地方創生本部事務局会議室

1. 議事

(1) 本申請枠：地方公共団体Aの審議

事務局から書面評価取りまとめ結果の説明があったのち、委員による意見交換を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

- ・本事業を業として成り立たせるための事業主体が不明確であり、そのため、研究開発をラボレベルから実用化に引き上げることができるか不安である。
- ・行政主体のプロジェクトであり、地域にコミットする仕組みができていると考える。
- ・本事業における顧客として、どのような企業を想定しているのか確認したい。
- ・計画作成支援事業の際の指摘事項が今回の申請で反映されており、期待が持てる。

以上の議論を踏まえ、地方公共団体Aについて、現地評価でこれらの内容を確認することにした。

(2) 本申請枠：地方公共団体のB審議

事務局から書面評価取りまとめ結果の説明があったのち、委員による意見交換を行った。委員からの主な意見は、次のとおり。

- ・企業Cが開発した成果物を地方公共団体B内の各事業者がどう利用するのが不明確である。そのため、地域に裨益せず、企業Cの開発支援に留まらないか不安である。
- ・大学Dにおける研究テーマを事業計画に落とし込んだものになっていないため、市場が見えていないという印象を受ける。
- ・企業Cのビジネスモデルが実用化につながるのか疑問である。
- ・大学Dに当該分野における研究力があるのかが不明確である。
- ・地方公共団体B内における事業者が企業Cに期待していることがあるか確認したい。
- ・計画作成支援事業の際の指摘事項を反映していない印象がある。
- ・本事業を利用して、どのように地域を盛り上げようとしているのか、地方公共団体Bの考えを確認したい。
- ・地方公共団体B内の事業者はどうデータが提供され、蓄積されるのか、また、提供する際のコストはどうなるのかを確認したい。

以上の議論を踏まえ、地方公共団体Bについて、現地評価でこれらの内容を確認することにした。

以上